

平成25年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成25年3月期決算(平成24年4月1日～平成25年3月31日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、新商品「メディカルKit R」の発売効果や法人向け定期保険の増収等により、806億円(前年度比140.7%)となりました。

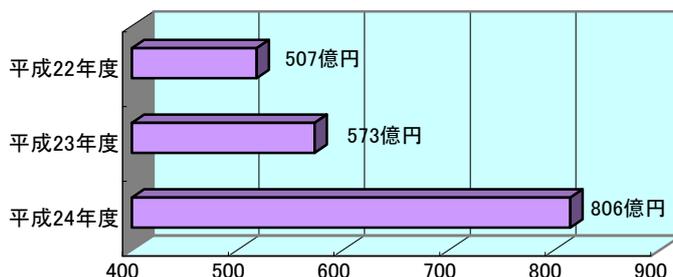
【図1①】

保有契約年換算保険料は4,704億円(前年度末比112.2%)、保有契約件数は390万件(同109.9%)となり、成長を持続しています。

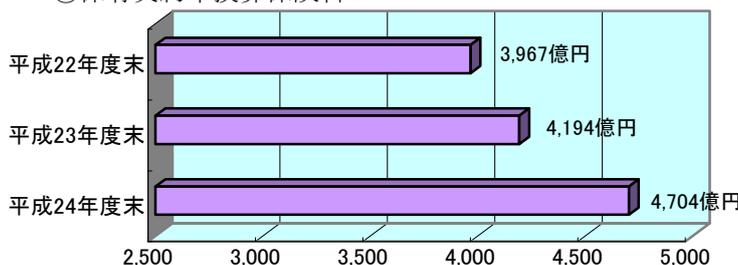
【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



<②保有契約年換算保険料>

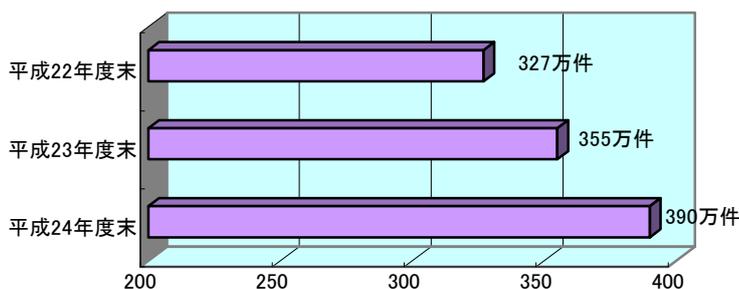


2. 損益の状況

当期純利益は保有契約の増加に伴う保険料等収入の増加、利息及び配当金等収入や有価証券売却益の増加等により、前年度比79億円増益の139億円となりました。なお、前年度に法人税率引下げ決定に伴い繰延税金資産を取り崩しましたが、この影響を除くと、実質11億円の増益となります。

基礎利益は前年度比3億円増益の226億円となりました。

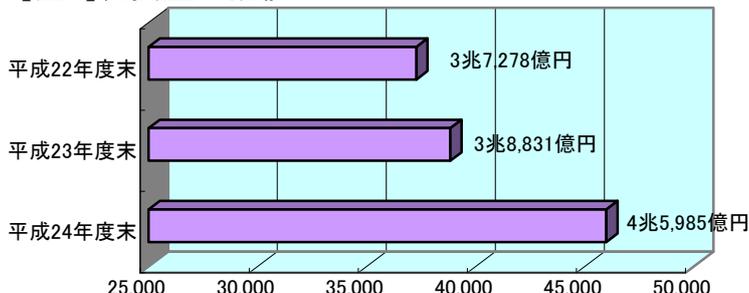
【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の増加や現金担保付債券貸借取引の拡大等により、前年度末から7,153億円増加し、4兆5,985億円(前年度末比118.4%)となりました。【図3】

【図3】総資産の推移



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,195.2%(前年度末比+49.4ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

<当社の格付(平成25年5月20日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成25年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表 P 2
3. 損益計算書 P 4
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書 P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示） P 1 2
6. 資産運用関係（一般勘定） P 1 3
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率 P 1 5
実質資産負債差額	
8. 特別勘定の状況 P 1 5
9. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 5
10. 用語説明 P 1 6

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)				当事業年度末 (平成25年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,288	108.6	186,602	106.1	3,602	109.6	202,179	108.3
個 人 年 金 保 険	265	107.8	11,178	109.5	300	113.5	12,625	112.9
団 体 保 険	-	-	29,696	99.7	-	-	27,013	91.0
団 体 年 金 保 険	-	-	44	82.1	-	-	36	83.0

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	461	99.1	25,156	94.6	527	114.3	31,375	124.7
個 人 年 金 保 険	38	208.0	1,780	171.9	59	155.2	2,648	148.8
団 体 保 険	-	-	309	158.8	-	-	150	48.5
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当事業年度末 (平成25年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,485	106.8	3,886	111.5
個 人 年 金 保 険	708	100.5	818	115.5
合 計	4,194	105.7	4,704	112.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	871	109.7	995	114.2
うち医療・がん	715	114.0	819	114.6

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	490	109.6	676	137.9
個 人 年 金 保 険	82	137.2	130	157.2
合 計	573	112.9	806	140.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	139	118.2	179	128.6
うち医療・がん	131	119.7	156	119.4

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	23,813	0.61	45,005	0.98	21,192
現金	0		0		-
預貯金	23,813		45,005		21,192
コーポレートバンク	4,391	0.11	34,516	0.75	30,125
債券貸借取引支払保証金	58,753	1.51	28,366	0.62	△ 30,386
買入金銭債権	176,979	4.56	228,974	4.98	51,995
有価証券	3,483,975	89.72	4,127,006	89.75	643,030
国債	3,196,192		3,907,155		710,962
地方債	12,662		700		△ 11,962
社債	159,752		110,421		△ 49,330
株式	342		221		△ 121
外国証券	115,025		108,507		△ 6,517
貸付金	61,197	1.58	65,006	1.41	3,808
保険約款貸付	61,197		65,006		3,808
有形固定資産	943	0.02	900	0.02	△ 43
建物	282		299		16
その他の有形固定資産	661		601		△ 59
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	0
代理店貸	525	0.01	394	0.01	△ 131
再保険貸	2,087	0.05	1,957	0.04	△ 129
その他の資産	39,751	1.02	51,204	1.11	11,452
未収金	27,617		31,900		4,283
前払費用	132		129		△ 2
未収収益	8,729		9,942		1,213
預託金	898		858		△ 39
金融派生商品	1,565		7,088		5,522
仮払金	810		1,284		474
繰延税金資産	31,569	0.81	15,978	0.35	△ 15,591
貸倒引当金	△ 853	△ 0.02	△ 836	△ 0.02	17
資産の部合計	3,883,162	100.00	4,598,502	100.00	715,340

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,087,146	79.50	3,338,037	72.59	250,890
支払準備金	17,255		18,436		1,180
責任準備金	2,991,571		3,229,981		238,409
契約者配当準備金	78,319		89,620		11,300
代理店借	4,289	0.11	5,808	0.13	1,518
再保険借	3,145	0.08	3,006	0.07	△138
その他負債	658,299	16.95	1,066,062	23.18	407,762
債券貸借取引受入担保金	638,149		1,036,684		398,535
未払法人税等	3,858		8,556		4,698
未払金	187		238		50
未払費用	8,688		9,801		1,113
預り金	175		223		48
金融派生商品	5,945		8,187		2,242
リース債務	322		230		△92
仮受金	973		2,140		1,166
退職給付引当金	2,668	0.07	3,141	0.07	473
特別法上の準備金	3,969	0.10	4,369	0.10	399
価格変動準備金	3,969		4,369		399
負債の部合計	3,759,519	96.82	4,420,426	96.13	660,906
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.42	55,000	1.20	-
資本剰余金	35,000	0.90	35,000	0.76	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	6,773	0.17	15,706	0.34	8,932
利益準備金	-		1,000		1,000
その他利益剰余金	6,773		14,706		7,932
繰越利益剰余金	6,773		14,706		7,932
株主資本合計	96,773	2.49	105,706	2.30	8,932
その他有価証券評価差額金	27,723	0.71	71,050	1.55	43,327
繰延ヘッジ損益	△854	△0.02	1,319	0.03	2,173
評価・換算差額等合計	26,869	0.69	72,369	1.57	45,500
純資産の部合計	123,642	3.18	178,075	3.87	54,433
負債及び純資産の部合計	3,883,162	100.00	4,598,502	100.00	715,340

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が1,047,191百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金 額	金 額	
経常収益		579,391	672,453	93,062
保険料等収入		505,530	566,566	61,035
再保険収入		497,085	558,047	60,961
資産運用収入		8,444	8,519	74
利息及び配当金等収入		69,120	101,298	32,178
預貯金利息		63,139	70,515	7,376
有価証券利息・配当		31	7	△ 23
貸付金利息		61,031	68,288	7,257
その他の利息配当		1,720	1,813	92
有価証券売却益		355	406	50
金融派生商品収益		5,955	13,376	7,421
為替差益		-	1,228	1,228
その他の運用収益		-	16,147	16,147
その他の経常収入		25	30	4
年金特約取扱受入金		4,740	4,588	△ 152
保険金据置受入金		307	38	△ 268
その他の経常収入		4,325	4,430	105
		107	118	11
経常費用		553,535	635,716	82,180
保険金等支払		242,637	294,304	51,667
保険		47,857	59,536	11,679
年金		4,582	20,498	15,915
給付		60,287	79,861	19,573
解約返戻金		118,265	123,206	4,941
その他の返戻金		979	1,452	473
再任準備金等繰入額		10,665	9,748	△ 916
責任準備金繰入額		214,896	239,591	24,694
支払準備金繰入額		1,329	1,180	△ 148
契約者配当金積立利息繰入額		213,566	238,409	24,843
資産運用費用		0	0	0
支払利息		5,259	2,112	△ 3,146
有価証券売却損		721	1,002	280
有価証券評価損		2,117	1,030	△ 1,087
金融派生商品費用		-	18	18
為替差損		1,974	-	△ 1,974
貸倒引当金繰入額		357	-	△ 357
その他の運用費用		83	55	△ 27
事業経常費用		3	5	1
その他の経常費用		84,583	93,275	8,692
保険金据置支払		6,159	6,432	273
税		3,037	3,076	39
減価償却		1,779	1,976	197
退職給付引当金繰入額		335	358	23
その他の経常費用		462	473	10
		545	547	2
経常利益		25,855	36,736	10,881
特別損失		556	613	56
固定資産処分損失		23	10	△ 13
特別法上の準備金繰入額		358	399	40
価格変動準備金		(358)	(399)	(40)
子会社支援損失		150	200	50
その他の特別損失		24	3	△ 20
契約者配当準備金繰入額		4,971	14,104	9,133
税法引前当り純利益		20,327	22,018	1,690
法人税及び住民税額		8,004	12,651	4,646
法人税等調整額		6,304	△ 4,565	△ 10,870
法人税等合計		14,309	8,085	△ 6,223
当期純利益		6,018	13,932	7,914

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	22,286	22,674	388
キャピタル収益	9,081	30,970	21,888
有価証券売却益	5,955	13,376	7,421
金融派生商品収益	-	1,446	1,446
為替差益	-	16,147	16,147
その他キャピタル収益	3,126	-	△ 3,126
キャピタル費用	4,454	15,265	10,810
有価証券売却損	2,117	1,030	△ 1,087
有価証券評価損	-	18	18
金融派生商品費用	1,979	-	△ 1,979
為替差損	357	-	△ 357
その他キャピタル費用	-	14,216	14,216
キャピタル損益 B	4,626	15,705	11,078
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,913	38,380	11,467
臨時費用	1,057	1,643	585
危険準備金繰入額	1,026	1,640	614
個別貸倒引当金繰入額	31	2	△ 28
臨時損益 C	△ 1,057	△ 1,643	△ 585
経常利益 A+B+C	25,855	36,736	10,881

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては4百万円の益、当事業年度においては218百万円の損であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
	資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	55,000	35,000	-	6,773	96,773	27,723	△ 854	123,642	
当期変動額									
剰余金の配当			1,000	△ 6,000	△ 5,000			△ 5,000	
当期純利益				13,932	13,932			13,932	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						43,327	2,173	45,500	
当期変動額合計	-	-	1,000	7,932	8,932	43,327	2,173	54,433	
当期末残高	55,000	35,000	1,000	14,706	105,706	71,050	1,319	178,075	

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - ①満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ②業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 184, 135 百万円、時価は 196, 305 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ③子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
 - ①リース資産以外
定率法を採用しています。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会））に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評

価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当事業年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の同法に基づく減価償却方法に変更しています。これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では法務コンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	45,005	45,005	—
コールローン	34,516	34,516	—
債券貸借取引支払保証金	28,366	28,366	—
買入金銭債権	228,974	228,974	—
有価証券	4,126,784	4,403,800	277,015
満期保有目的の債券	2,476,000	2,740,845	264,845
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170
その他有価証券	1,466,649	1,466,649	—
資産計	4,463,648	4,740,663	277,015
債券貸借取引受入担保金	1,036,684	1,036,684	—
負債計	1,036,684	1,036,684	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,097)	(2,097)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	997	997	—
デリバティブ取引計	(1,099)	(1,099)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、債券は事業年度末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式（貸借対照表計上額 221 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付（貸借対照表計上額 65,006 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は 977,939 百万円です。

5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻

先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,802百万円です。
7. 関係会社に対する金銭債務総額は209百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は49,933百万円、繰延税金負債の総額は33,955百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額254百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額36,507百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,634百万円、繰延ヘッジ損失1,767百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金31,475百万円、繰延ヘッジ利益2,352百万円です。
当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は将来税率との差異2.2%です。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	78,319百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,805百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	14,104百万円
当事業年度末現在高	89,620百万円
10. 関係会社株式の額は0百万円です。
11. 担保に供されている資産は有価証券1,203百万円です。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の額は189百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の額は29,741百万円です。
13. 1株当たりの純資産額は111,297円33銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
 - (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 32百万円
 - (2) ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および監査役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は7,228百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
16. 無形固定資産は電話加入権です。
17. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは29,308百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,244百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券12,508百万円、株式等34百万円、外国証券832百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券214百万円、外国証券815百万円です。
4. 有価証券評価損は株式等18百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は399百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益が12百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は8,708円10銭です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月9日 取締役会	普通株式	5,000	3,125.00	平成24年 6月30日	平成24年 8月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月16日 取締役会	普通株式	11,600	利益剰余金	7,250.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを、前事業年度の配当基準利回りに据え置きました。

[平成24年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成24年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	10,275円	526円
平成15年度	10年	10,455円	1,963円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	8,620円	410円
平成15年度	10年	8,765円	1,641円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	13,395円	722円
平成15年度	10年	13,415円	2,599円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	11,645円	686円
平成15年度	10年	11,645円	2,430円

(注) 経過年数とは、平成25年4月1日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、契約年度平成20年度の契約は、契約日が平成20年4月1日、契約年度平成15年度の契約は、

契約日が平成15年4月1日（旧東京海上あんしん生命契約）のものを例示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度は、前事業年度の基準に据え置きました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）			当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	△ 39	31,712	△ 0.12	378	19,197	1.97
コールローン	6	9,337	0.07	9	12,704	0.08
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	41	37,956	0.11	56	51,602	0.11
買入金銭債権	226	173,025	0.13	240	207,875	0.12
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	64,680	3,364,389	1.92	96,520	3,829,150	2.52
公社債	62,270	3,201,176	1.95	77,201	3,702,782	2.08
株式	36	368	9.78	23	251	9.32
外国証券	2,374	162,843	1.46	19,295	126,117	15.30
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,720	59,958	2.87	1,813	62,925	2.88
土地・建物	-	329	-	-	310	-
一般勘定計	63,860	3,751,460	1.70	99,185	4,255,498	2.33
うち海外投融资	2,362	162,843	1.45	19,375	126,117	15.36

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）		当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	5,739	-	12,293	-	6,554	-
株式	26	-	34	18	8	18
外国証券	△1,928	-	16	-	1,945	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	3,837	-	12,345	18	8,508	18

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成24年 3月 31日）					当事業年度末 （平成25年 3月 31日）				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△ 11,320	2,476,000	2,740,845	264,845	266,242	△ 1,396
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990	14,036	△ 46	184,135	196,305	12,170	12,218	△ 48
その他有価証券	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△ 4,471	1,613,098	1,715,624	102,525	102,582	△ 56
公社債	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△ 4,464	1,353,629	1,455,462	101,833	101,879	△ 45
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	11,730	12,636	905	912	△ 6	10,494	11,186	692	703	△ 10
その他	176,979	176,979	-	-	-	248,974	248,974	-	-	-
合計	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△ 15,838	4,273,233	4,652,775	379,541	381,042	△ 1,501
公社債	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△ 15,801	3,916,444	4,288,441	371,996	373,439	△ 1,442
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	114,120	123,221	9,101	9,138	△ 37	107,814	115,359	7,544	7,602	△ 58
その他	176,979	176,979	-	-	-	248,974	248,974	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成25年 3月 31日）							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）		
国債	15,020	72,320	188,487	357,578	237,216	3,036,531	3,907,155	
地方債	700	-	-	-	-	-	700	
社債	75,303	2,080	-	-	7,929	25,107	110,421	
株式	-	-	-	-	-	221	221	
外国証券	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507	
公社債	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	248,974	-	-	-	-	-	248,974	
合 計	356,012	126,836	207,101	367,609	254,464	3,063,956	4,375,981	

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 1,629	△ 1,629	393,100	393,100	3,045	3,045
	固定金利支払/変動金利受取	56,000	56,000	△ 2,757	△ 2,757	78,000	78,000	△ 3,429	△ 3,429
	合計				△ 4,386				△ 384

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	199,000	194,100	393,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	0.67	1.35	1.01
平均支払変動金利	-	-	-	-	0.26	0.27	0.26
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	17,000	61,000	78,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.27	0.29	0.29
平均支払固定金利	-	-	-	-	0.82	1.91	1.67
合計	-	-	-	-	216,000	255,100	471,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建 (米ドル)	1,115	-	8	8	185	-	1	
	買建 (米ドル)	161	-	△ 1	△ 1	309	-	△ 2	
	合計				6			△ 1	

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	-	-	-	-	71,030	-	-	
		(-)	(-)	-	-	(422)	(-)	2,747	△ 2,325
	プット	-	-	-	-	59,810	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(444)	(-)	138	306
	買建								
コール	-	-	-	-	59,810	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(259)	(-)	2,071	1,812	
プット	-	-	-	-	71,030	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(639)	(-)	101	△ 537	
	合計							△ 744	

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	393,938	483,494
資本金等	96,773	94,106
価格変動準備金	3,969	4,369
危険準備金	25,786	27,427
一般貸倒引当金	442	495
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	36,004	92,273
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	179,356
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	77,470	85,465
リスクの合計額 (B)	36,715	44,048
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,830	13,019
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,162	3,597
予定利率リスク相当額 (R ₂)	6,061	5,866
資産運用リスク相当額 (R ₃)	25,918	33,711
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
経営管理リスク相当額 (R ₄)	959	1,123
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,145.8%	2,195.2%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,981,048	4,875,517
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,489,519	4,092,680
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	491,528	782,837
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	97,886	277,015
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	393,642	505,821

8. 特別勘定の状況

該当ありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

10. 用語説明

「保険業績関係」(P1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障。

「資産運用関係」(一般勘定)

●資産別運用利回り(P13)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子=資産運用収益-資産運用費用

分母=取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

「ソルベンシー・マージン比率」(P15)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、

十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 最低保証に係る危険 (最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の資本金等(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。(P15の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。)

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。